

府、医療的ケア児支援強化へ

たんの吸引などを日常的に必要とする「医療的ケア児」やその家族に対する支援法が国会で今月成立したことを受け、京都府は支援の強化に乗り出す。医療や福祉サービスの調整役となる「医療的ケア児等コーディネーター」の配置を進め、府内各地での児童発達支援センター設置を加速する。23日の府議会代表質問で西脇隆俊知事が明らかにした。

府によると、医療的ケア児は医療技術の進展などに伴い全国的に増

が研修を終えた。今後、対象となる児童の生活実態や地域の医療資源からコーディネーターの必要人数や活動場所などを検討し、近く配置を始める。

児童発達支援センターは療育や相談などを行う地域拠点。府は府内26市町村ごとに1カ所以上の設置を目標に掲げているが、現状は7市の設置にとどまる。対象児童の少なさや市町村単独では難しいことが原因という。

コーディネーターの配置を促進 児童発達支援センター設置加速

え、府内では2019年度で282人と6年で倍増している。

サポートには制度や幅広い分野の知識が必要となることから、専門人材のコーディネーターを新たに配置する。これまで主にその役割を担ってきたのは家族で、複雑な制度が多いため必要な支援が届かないケースがあったという。

府は3年前からコーディネーターの養成を始め、これまで障害児相談支援専門員や看護師など約270人

このため府は、市町村に対してセンター整備の補助を行うほか、複数の市町村による共同運営を促す。また、府全体で関係者が支援の在り方などを話し合う協議会を新たに立ち上げる。

西脇知事は府議会で、支援法の成立を踏まえ「市町村や関係団体と連携し、医療的ケア児と家族が安心して暮らすことのできる支援体制の充実に努める」と述べた。

(本好治史)

京の論戦

23日・府議会代表質問

【セカンドキャリア支援】

岡本和徳議員(府民クラブ)

人生100年時代で生涯働

き売すという時代、セカンド

設する。センターでは、セカンドライフでも働き続けたい人に対し中小企業の現場で活躍するための課題解決型研修を行うほか、これまで培ってきた技術を生かして起業を目指す人へのスタートアップ支援などを実施する。

【北陸新幹線の延伸】

の整備に取り組む必要がある。

西脇知事 現在、国や鉄道

建設・運輸施設整備支援機構

に対し、慎重な調査と丁寧な

地元説明、環境保全の適切な

対応、建設費の受益に応じた

負担を求めた上で、整備の推

進を要請している。整備効果

R3. 6. 23